

事前評価書

都道府県名	長崎県	関係市町村	平戸市
-------	-----	-------	-----

事業名	水産資源環境整備事業 (水産生産基盤整備事業)		
地区名	タテウラ 館浦	事業主体	長崎県

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名(種別)	館浦漁港(第3種)	漁場名	-
陸揚金額	329 百万円	陸揚量	930 トン
登録漁船隻数	98 隻	利用漁船隻数	155 隻
主な漁業種類	大中型まき網、定置網、イカ釣り	主な魚種	シイラ、サンマ、アジ、イカ
漁業経営体数	64 経営体	組合員数	622 人
地区の特徴	本漁港は、長崎県生月島南部の大中型まき網漁業の基地港であり、定置網漁業、いか釣り等も盛んに行われている。現在、本漁港を基地とするまき網船団は、生産体制の合理化を図るため、凍結設備等の改良を加えた漁船の大型化や1船団5隻体制から4隻体制に船団隻数の縮減に取り組んでいる。		
2. 事業概要			
事業目的	当該事業は、漁船の安全な係留に必要な水深を確保するため、既存の岸壁及び泊地を改良する(増深)ことで、水産物生産コストの削減や漁獲機会の増大を図り、まき網船団の基地港としての機能の充実を図る。		
主要工事計画	-6m岸壁(A)(改良) 140m、-6m岸壁(B)(改良) 140m、 -6m泊地(A) 8,200㎡、-6m泊地(B) 20,000㎡、 -6m突堤 15m、-6m突堤(改良) 50m、-5m岸壁(改良) 200m		
事業費	1,288百万円	事業期間	平成30年度～平成33年度

II 必須項目

1. 事業の必要性		
<p>①本漁港は長崎県生月島南部の大中型まき網漁業の基地港であり、定置網漁業、いか釣り等も盛んに行われている。現在、本漁港を基地とするまき網船団は、生産体制の合理化を図るため、凍結設備等の改良を加えた漁船の大型化や1船団5隻体制から4隻体制に船団隻数の縮減に取り組んでいる。</p> <p>②平成29年度までに、まき網船団のうち4隻（うち2隻は既に大型化）の漁船が大型化する予定となっている。既存岸壁及び泊地（-5m）は、大型化した漁船（-6m）に対応しておらず、現在、既に大型化した漁船については、本漁港での潮待ちや多層係留を余儀なくされ、非効率な漁業活動を強いられている。このため、漁船の安全な係留に必要な水深を確保するため、既存の岸壁及び泊地を改良する（増深）。</p>		
2. 事業採択要件		
① 計画事業費	1,288,000千円	（採択要件：500,000千円以上）
② 漁港種別	第3種漁港	（昭和37年10月に指定）
③ 属地陸揚金額	3.3億円（平成27年）	（採択要件：1億円程度以上）
④ 登録漁船数	98隻（平成27年）	（採択要件：50隻程度以上）
3. 事業を実施するために必要な基本的な調査		
<p>（1）利用面、防護面、施工面等から適切な位置を選定するための地理的条件、自然条件に関する基本的な調査</p> <p>周辺の深淺図、潮位、波浪、背後地の状況等を調査</p>		
<p>（2）施設の利用の見込み等に関する基本的な調査</p> <p>係船岸の利用状況</p>		
<p>（3）自然環境、生活環境等の周辺環境及びそれに与える影響の把握</p> <p>底質調査</p>		
4. 事業を実施するために必要な調整		
<p>（1）地元漁業者、地元住民等との調整</p> <p>館浦漁業協同組合との調整済</p>		
<p>（2）関係都道府県、関係市町村、関係部局（隣接海岸、道路、河川、港湾、環境等）との事前調整</p> <p>平戸市水産課と事前調整済</p>		
5. 事業の投資効果が十分見込まれること		
費用便益比 B/C：	1.10	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

Ⅲ 優先配慮項目

分類項目			評価指標	評価	
大項目	中項目	小項目			
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	生産	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	—
			資源管理諸施策との連携	—	
		漁家経営の安定 (水産物の安定供給)	生産量の増産（持続・増産・下降抑制）	A	
			生産コストの縮減等（効率化・計画性の向上）	—	
		水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	—	
			環境保全効果の持続的な発揮	—	
	陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	—	
			消費者への安定提供	B	
		漁業活動の効率化	漁港機能の強化	A	
		労働環境の向上	就労改善等	B	
	生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	—	
			災害時の緊急対応	—	
効率性	コスト縮減対策		計画時におけるコスト縮減対策の検討	A	
事業の実施環境等	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	—	
	他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	—	
	循環型社会の構築		リサイクルの促進	—	
	地域に与える効果		産業誘発効果等	B	
	環境への配慮		生態系への配慮等	A	
	多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	—	

Ⅳ 総合評価

本漁港は、長崎県生月島南部の大中型まき網漁業の基地港として重要な役割を担っており、現在、本漁港を基地とするまき網船団は、生産体制の合理化を図るため、凍結設備等の改良を加えた漁船の大型化や1船団5隻体制から4隻体制に船団隻数の縮減に取り組んでいる。

当該事業は、漁船の安全な係留に必要な水深を確保するため、既存の岸壁及び泊地を改良する（増深）ことで、水産物生産コストの削減や漁獲機会の増大を図り、まき網船団の基地港としての機能の充実を図ることとしたものであり、費用便益比率も1を超えていることから、事業の実施は妥当であると判断される。

多段階評価の評価根拠について

都道府県名:長崎県

地区名:館浦

分類項目			評価指標	評価根拠	評価	
大項目	中項目	小項目				
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	生産	水産資源の維持・保全	該当無し	—	
			水産資源の保護・回復	資源管理諸施策との連携	該当無し	—
			漁家経営の安定(水産物の安定供給)	生産量の増産(持続・増産・下降抑制)	既存の岸壁及び泊地を改良(増深)することで、大型まき網船の出漁可能回数が増加することから、「A」と評価した。	A
				生産コストの縮減等(効率化・計画性の向上)	該当無し	—
		水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	該当無し	—	
			環境保全効果の持続的な発揮	該当無し	—	
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	該当無し	—
				消費者への安定提供	既存の岸壁及び泊地を改良(増深)することで、大型まき網船の準備作業の潮待ち時間を解消できることから、「B」と評価した。	B
			漁業活動の効率化	漁港機能の強化	既存の岸壁及び泊地を改良(増深)することで、大型まき網船の出漁可能回数が増加することから、「A」と評価した。	A
			労働環境の向上	就労改善等	既存の岸壁及び泊地を改良(増深)することで、休けいに伴う作業時間を削減できることから、「B」と評価した。	B
		生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	該当無し	—
				災害時の緊急対応	該当無し	—
		効率性	コスト縮減対策	計画時におけるコスト縮減対策の検討	泊地を浚渫することで、維持管理費を削減できるものであるため、「A」と評価した。	A
		事業の実施環境等	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	該当無し
他事業との調整・連携			他事業との調整・連携	該当無し	—	
循環型社会の構築			リサイクルの促進	該当無し	—	
地域に与える効果			産業誘発効果等	既存の岸壁及び泊地を改良(増深)することで、大型まき網船の漁獲機会の増大が期待されるものの、域内のみの波及効果であると考えられることから、「B」と評価した。	B	
環境への配慮			生態系への配慮等	水質の汚濁など自然環境への影響を抑制するよう十分配慮し、生態系への影響の抑制を行うことから、「A」と評価した。	A	
多面的機能発揮に向けた配慮			多面的機能の発揮	該当無し	—	

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	長崎県	地区名	館浦
事業名	水産生産基盤整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の 評価項目 及び 便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	514,709
②漁獲機会の増大効果			772,134	千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果				千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就労環境の労働環境改善効果		千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	1,286,843	千円
総費用額（現在価値化）		C	1,171,317	千円
費用便益比		B / C	1.10	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設整備により、就労環境の改善がされ就労人口の増加が見込める。 ・ 水産業が市の基幹産業でもあるため、地域生活の発展が見込まれる。
--



館浦地区 水産生産基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的 : 平成29年度までに、まき網船団のうち4隻(うち2隻は既に大型化)の漁船が大型化する予定となっているが、既存岸壁及び泊地(-5m)は、大型化した漁船(-6m)に対応しておらず、現在、既に大型化した漁船については、本漁港での潮待ちや多層係留を余儀なくされ、非効率な漁業活動を強いられている。
このため、漁船の安全な係留に必要な水深を確保するため、既存の岸壁及び泊地を改良する(増深)。
- (2) 主要工事計画 : -6m岸壁(A)(改良) L=140m、-6m泊地(A) A=8,200m²、-6m岸壁(B)(改良) L=140m、-6m泊地(B) A=20,000m²、-6m突堤 L=15m、-6m突堤(改良) L=50m、-5m岸壁(改良) L=200m
- (3) 事業費 : 1,288百万円
- (4) 工期 : 平成30年度～平成33年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」(平成29年4月改訂 水産庁)及び同「参考資料」(平成29年5月改訂 水産庁)等に基づき算定。

区分	算定式	数値
総費用(現在価値化)	①	1,171,317 (千円)
総便益額(現在価値化)	②	1,286,843 (千円)
総費用総便益比	②÷①	1.10

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費(千円)
-6m岸壁(A)(改良)	L= 140.0m	413,000
-6m泊地(A)	A= 8,200.0m ²	50,000
-6m岸壁(B)(改良)	L= 140.0m	435,000
-6m泊地(B)	A= 20,000.0m ²	110,000
-6m突堤	L= 15.0m	70,000
-6m突堤(改良)	L= 50.0m	160,000
-5m岸壁(改良)	L= 200.0m	50,000
計		1,288,000
維持管理費等		322,000
総費用(消費税込)		1,610,000
内、消費税額		119,259
総費用(消費税抜)		1,490,741
現在価値化後の総費用		1,171,317

(3) 年間標準便益

効果項目	年間標準便益額(千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果	27,699	・潮待ち作業時間の削減効果 ・休けいに伴う作業時間の削減効果 ・給油経費の削減効果 ・係船作業に要する時間の削減効果
漁獲機会の増大効果	41,224	・泊地整備に伴う出漁可能回数の増加
計	68,923	

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

1) -6m岸壁(A)の整備に伴う潮待ち作業時間の削減効果

区分		備考
対象漁船隻数(隻)	① 2	調査日：平成29年3月 調査場所：館浦漁協 調査対象者：漁業組合職員 調査実施者：長崎県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
漁船作業人数(人/隻)	② 25	
潮待ち時間(整備前)(hr)	③ 3.0	
潮待ち時間(整備後)(hr)	④ 0	
接岸日数(日/年)(3日/月×12ヶ月)	⑤ 36	
漁業者労務単価(円/hr/人)(全体)	⑥ 1,438	
年間便益額(千円/年)	7,765	$(① \times ② \times (③ - ④)) \times ⑤ \times ⑥ / 1000$

2) -6m岸壁(B)の整備に伴う潮待ち作業時間の削減効果

区分		備考
対象漁船隻数(隻)	① 2	調査日：平成29年3月 調査場所：館浦漁協 調査対象者：漁業組合職員 調査実施者：長崎県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
漁船作業人数(人/隻)	② 25	
潮待ち時間(整備前)(hr)	③ 3.0	
潮待ち時間(整備後)(hr)	④ 0	
接岸日数(日/年)(3日/月×12ヶ月)	⑤ 36	
漁業者労務単価(円/hr/人)(全体)	⑥ 1,438	
年間便益額(千円/年)	7,765	$(① \times ② \times (③ - ④)) \times ⑤ \times ⑥ / 1000$

3) -6m岸壁(A)の整備に伴う休けい(係留)作業時間の削減効果

区分		備考
対象漁船隻数(隻)	① 2	調査日：平成29年3月 調査場所：館浦漁協 調査対象者：漁業組合職員 調査実施者：長崎県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
漁船作業人数(人/隻)	② 6	
作業時間(整備前)(hr)	③ 0.5	
作業時間(整備後)(hr)	④ 0	
接岸日数(日/年)(3日/月×12ヶ月)	⑤ 36	
漁業者労務単価(円/hr/人)(全体)	⑥ 1,438	
年間便益額(千円/年)	311	$(① \times ② \times (③ - ④)) \times ⑤ \times ⑥ / 1000$

4) -6m岸壁(B)の整備に伴う休けい(係留)作業時間の削減効果

区分		備考
対象漁船隻数(隻)	① 2	調査日：平成29年3月 調査場所：館浦漁協 調査対象者：漁業組合職員 調査実施者：長崎県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
漁船作業人数(人/隻)	② 6	
作業時間(整備前)(hr)(0.5km)	③ 0.5	
作業時間(整備後)(hr)	④ 0	
接岸日数(日/年)(3日/月×12ヶ月)	⑤ 36	
漁業者労務単価(円/hr/人)(全体)	⑥ 1,438	
年間便益額(千円/年)	311	$(① \times ② \times (③ - ④)) \times ⑤ \times ⑥ / 1000$

5) -6m突堤の整備に伴う給油経費の削減効果

区分			備考
対象漁船隻数（大型まき網船）（隻）	①	4	調査日：平成29年3月 調査場所：館浦漁協 調査対象者：漁業組合職員 調査実施者：長崎県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象漁船隻数（運搬船）（隻）	②	11	
給油日数（日/年）（1日/月×12ヶ月）	③	12	
対象漁船1隻当たりの給油量（大型まき網船）（kg）	④	20.0	
対象漁船1隻当たりの給油量（運搬船）（kg）	⑤	50.0	
燃料1kg当たりの給油船運送経費（円）	⑥	1,500	
年間便益額（千円/年）		11,340	$((①×④)+(②×⑤))×③×⑥/1000$

6) -5m岸壁の整備に伴う係船作業に要する時間の削減効果

区分			備考
対象漁船隻数（隻）	①	2	調査日：平成29年3月 調査場所：館浦漁協 調査対象者：漁業組合職員 調査実施者：長崎県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
漁船作業人数（人/隻）	②	2	
作業時間（整備前）（hr）	③	1.5	
作業時間（整備後）（hr）	④	0.5	
接岸日数（日/年）（3日/月×12ヶ月）	⑤	36	
漁業者労務単価（円/hr/人）（全体）	⑥	1,438	第63次九州農林水産統計年報（平成27～28年）
年間便益額（千円/年）		207	$(①×②×(③-④))×⑤×⑥$

(2) 漁獲機会の増大効果

1) -6m泊地(A)の整備に伴う出漁可能回数の増加

区分			備考
対象漁船隻数（隻）	①	2	調査日：平成29年3月 調査場所：館浦漁協 調査対象者：漁業組合職員 調査実施者：長崎県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
年間延べ出漁回数（整備前）（回）	②	166	
年間延べ出漁回数（整備後）（回）	③	171	
年間総生産量（整備前）（t）/1ヶ統	④	11,453	
年間漁獲高（千円）/1ヶ統	⑤	1,179,845	
年間便益額（千円/年）		20,612	$(①×(③-②)×(④/②)×(⑤/④))×29\%$ （経費率）

2) -6m泊地(B)の整備に伴う出漁可能回数の増加

区分			備考
対象漁船隻数（隻）	①	2	調査日：平成29年3月 調査場所：館浦漁協 調査対象者：漁業組合職員 調査実施者：長崎県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
年間延べ出漁回数（整備前）（回）	②	166	
年間延べ出漁回数（整備後）（回）	③	171	
年間総生産量（整備前）（t）/1ヶ統	④	11,453	
年間漁獲高（千円）/1ヶ統	⑤	1,179,845	
年間便益額（千円/年）		20,612	$(①×(③-②)×(④/②)×(⑤/④))×29\%$ （経費率）